

ワールドセーリング年次会議概要報告

及びガバナンスリフォームに対する今後の対応

期間：2019年10月26日～11月4日

場所：イギリス領バミューダ

会議：10月26日～31日（各委員会等）、11月1日～2日（理事会）、
11月3日（年次総会）

国際委員会 望月宣武

第1 2020年東京オリンピック

テストイベント（2019年8月）に関するテクニカルデリゲートによる報告

- 東京は、準備不足を露呈。限られた時間でWS（World Sailing）と東京組織委員会は非常に多くの点で改善を図る必要がある。
- 東京組織委員会の責任と信頼性に問題がある。会場運営、技術運用や物流などは縦割りの中でなされており、協力関係ができていない。積極的なリーダーシップが見受けられない。テクニカルな側面でWSにアドバイスを求めることもない。
- メディカルと安全面で深刻な懸念があり、専門家の助言のもと改善する必要がある。加えて暑さ対策が必要で、場合によってはレースのあり方を再検討する可能性がある。これはWS側で対応する。
- 海上運営については合格点。テクニカルオフィシャルは、日本側と効果的な連携をしてオリンピック基準に達していた。レースオフィシャルの運営は評価に値する。
- 通信技術（スコアリング・トラッキング）の面は機能していなかった。信頼に足る無線システムがなく、安全面での懸念が残る。致命的な問題であり改善が必要。
- 選手への配慮を向上する必要がある。会場での日陰や氷、暑さ対策、ケータリング、交通、選手村など。暑さ対策ではメディカル面で多くの決断をしていく必要がある。
- 総括すると、東京2020の準備状況は、2012年のロンドン大会や2016年のリオ大会に比べても約1年遅れている。

対応アクション

- 50項目の改善点あり。うち20項目についてはWS側で対応する。
- 残りの30項目は東京組織委員会へのアクションリストに記載。リストには150以上の個別指摘があり、対応の必要がある。
- 重要項目については、ASOIFやIOCにも直接報告をした。

第2 2024年オリンピックの種目・艇種選定

2024 パリ大会 種目：艇種

男子ウインド：iFoil	コースレース、スラローム、マラソン
女子ウインド：iFoil	男子と同様
男子1人乗りディンギー：レーザー	コースレース、メダルレース
女子1人乗りディンギー：レーザーラジアル	コースレース、メダルレース
男女混合カイト：フォーミュラカイト	リーチングスタート、コースレース 勝ち抜きシリーズ戦、
男女混合2人乗りディンギー：470	コースレース、メダルレース
男子スキフ：49er	コースレース、メダルレース
女子スキフ：49erFX	コースレース、メダルレース
男女混合2人乗りマルチハル：Nacra17	コースレース、メダルレース
男女混合2人乗りキールボートオフショア：30フィート程度（艇種未定）	2～3日のオーバーナイトを含むショ ートオフショアレース フォーマット（4艇によるファイナル レース方式を含む）、コース等につい てはさらに検討が進められる。

<男女ウインドサーフィン種目の艇種選定>

RS:X級からiFoil級への移行について。

アジア各国は2028年に移行すべきであり、2024年の移行は性急であるという意見でまとまった。

理事会（カウンスルミーティング）

- 日本（大谷参与）が、荒天時の安全性懸念を表明。決断が早急すぎると意見陳述。
- 採決；RSX維持20% vs iFoil採用72% = iFoil採用を可決

総会

- 9か国がiFoilへの変更への反対、もしくは2024年までは残すべきとの意見表明。
- 日本からは望月参与（国際委員長）が、急な変更への対応の難しさを述べた上で、iFoilのディストリビューションは地域的な偏りが生じないように契約段階で配慮すべきとの要望を伝えた。

採決

- RSX維持25% vs iFoil採用73% = iFoil採用を採決

<フィン級復活の動き>

- 国際フィン級協会から提出された 1 人乗りディンギーのフィン級復活提案は理事会で否決された。

第3 パラセーリング

2020-2023 年の中期計画公表

- パラ参加国数を 2023 年に 2020 年比 25%増の 50 か国にする。
- 各国で「地域大会」や「全日本」のような大会を開くことを求めている。
- 国際レベル大会では、大会条件をまとめたフォーマットを作成。
- 艇種選定は大会の 2 年前までを目指す。
- パラオリンピック復活は 2028 年を目指す。

2021 年別府インターナショナルレガッタ

- 2021 年 4 月 21 日～5 月 1 日に別府での開催意志がある旨をプレゼンした。
- ハンザ、RS ベンチャー、2.4mR などで 80 人規模を目指す。2.4mR は選手の持ち込みを、RS ベンチャーはベンダーサポートが必要と伝える → WS として調整協力を約束

江の島 WSC Final (2020 年 6 月)

- WSC Final でのパラ種目について、日本側は江の島 WSC でパラ種目をしない意向で固まっている。

第4 WS ガバナンスリフォーム

改正概要 (2019 年 9 月 20 日改訂版公表)

目的：ワールドセーリングの、より公正で効率的な運営を目指して、意思決定のプロセスや役員構成の改変などを行う。

内容：

- 執行部 (Board) は 9 名とし、権限を強化する。
 - 5 月の当初改正案では 11 人だったが、9 人に減員した。5 月案では各地域 (6 つの大陸) から 1 名ずつの選出だったが、9 月案では「地域のバランスに配慮」とどまる。
 - 執行部のうち 2 人は「ノミネーションパネル」(指名推薦委員会) が選ぶ。6 人は選挙による選出、その中の 1 人が会長となる。
 - 執行部のメンバーは、MNA (加盟国) の会長、役員、理事、スタッフなどと兼任

することはできない。

➤ 規約の改正権限を持つ。

- 総会（General Meeting）は権限が弱まる。
 - 規約の改正権限を失い、オリンピックの種目・艇種の承認をできるのみ。
 - 電子投票は限定的に肯定。委任状出席は否定。
- 理事会（Council）を廃止し、オリンピックカウンシル（OC）と、パーティシペーション&ディベロップメントカウンシル（PDC）に移行し、議題によって意思決定プロセスを変える。
 - OCは31名。6名は当て職（会長、執行部2、オリンピッククラス小委員長、アスリート委員長、アスリート委員会）。前開催国1、次開催国1、メダルランキング15、地域代表8（アジアとヨーロッパから2）。日本は前開催国枠により2024年までは議席確保。
 - OCメンバーはオリンピック経験者（コーチ、選手など何でも）が望ましい。
 - PDCは26名。8名は当て職（会長、執行部2、クラス協会4、パラ委員長）。ユースオリンピックの前開催国1、次開催国1、地域代表4×6地域。
- 委員会・小委員会
 - 委員会は、オフィシャル、ルール、アスリート、ガバナンス、外洋、パラの6つ。各10～15名の構成。
 - 小委員会は、オリンピックイベント、オリンピックイクイップメント、オリンピッククラス、レーシングルール、イクイップメントルール、ユース、スペシャルレーシング、クラスなど。各3～8名の構成。
 - 委員会には各地域から最低1名。
 - 議事は非公開。
- 現行のサブミッションによる議案提出方法から、オンラインポータルに移行する。
 - MNA やクラス協会はポータルからいつでも提案を提出できるようにする。

総会での提案スピーチ

- WSの効率的な運営のために改正は急務。2年前に検討を始め、昨年調査では90%以上が現状のシステムは機能していないと回答していた。
- 改正に向けWSは多くの時間と費用を費やしており、引き続きの討論は現実的でない。「ガバナンスについて話し続けるより、スポーツについて議論を交わす環境に移行すべき時にきている」
- このAGMで可決して、その後に細かい点のAmendment（修正）をすることは可能だ。（役員構成は除く）

今回の投票が決議するのは、概要以下のとおり。

- ① 現在の定款を2020年11月づけで新しいものに置き換える、
- ② 現在の規約修正を2020年11月づけで有効にする。

- ③ 現在の定款を変更し、以下を可能にする。
- 2021年から24年のカウンスル（理事）メンバーを選出しない。
 - 2020年の役員選挙は新定款の規定に基づく形とする。
 - コミッティー（委員会）メンバーの選定は新定款に基づく。

主な反対議論（11月2日 理事会）

- 300ページ以上にわたる改正案にわずか30余日しか検討期間がないのは短すぎる。
- 役員、会長への権限集中への懸念、たった9人に権限集中への疑問。
- ノミネーションパネルへの権限、選定の不透明感。
- MNA代表として投票できるのは、MNA関係者に限るとの記述への反発。国籍で判断すべき。現地居住者に託して投票をしてもらうことも想定される。MNAの代表を決める権限はMNAにある。

総会討論（11月3日 年次総会）

前日の理事会とは打って変わって、賛成討論が8割を占めた。特に、反対派だったアメリカとカナダが賛成の意見を陳述した。

- 現在のシステムでは、議論してもらえないかも分からない提案を何度も出して修正する繰り返りで、膨大な時間を無駄にしてきた。私の本業は弁護士だが、多大な費用に値する。このシステムは限界だ。
- 弱小国としてAGMに出られていなかった。でも出ないと発言権はなかった。改正により電子参加や投票ができるメリットは大きい。小さな国を巻き込んだセーリング産業の拡大につながる。
- これまで8~10日休みを取る必要があったAGMは、改正により2~3日に短縮される。ボランティア委員にとってありがたい。

採決

無記名投票を決議し、配布された紙に書く形式で投票を実施した。

- 結果：59か国中 賛成38、反対20、棄権1 — 可決に必要な4分の3（75%）を得られず否決。反対派は東アジアと南ヨーロッパ、東ヨーロッパに多かったものと推測。

今後の対応

- 2020年4月4日に臨時総会を召集予定。それまでにMNAからの意見を集約して修正する予定。
- JSAFとしては、いくつかの修正項目において我が国及びアジア地域の利益に適う修正があれば賛成にまわる可能性もあるというスタンスで行きたい。

以上